# 平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人香川大学

# 1 全体評価

香川大学は、世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献することを理念としている。第2期中期目標期間においては、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、機能強化を実現するため、新たに、 学長戦略的経費に「大学改革重点化経費」を創設するとともに、四国 5 大学連携により、 e-Learning科目を共同開講する仕組みを整備したほか、地域と学生を結びつけるコミュニケーションインターフェイス「Kadapos/カダポス」を開発するなど、「法人の基本的な目標」 に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### 大学の機能強化に向けた取組の状況について

大学院医学系研究科(博士課程)について、全学生に共通して必要な基礎的研究能力を持つ人材を育成するため、3 専攻から 1 専攻に改組するとともに、大学院修了後の進路を見据えた 2 つのコースを新たに設置している。また、これまで学長の秘書的機能を担ってきた学長支援室を機動性のある組織に見直し、同室において学系制の機能強化と外部資金獲得の強化という 2 つの課題に対する検討を開始している。

# 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特筆	順調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1)業務運営の改善及び効率化		0			
(2) 財務内容の改善		0			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		0			
(4) その他業務運営		0			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

### (1)業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

# 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ 四国における法学教育をサポートするセンターの設置

これまで培った法曹養成のための理論と実務の架橋的教育や実践的教育のノウハウを基に、様々な組織と協力しながら法学教育をサポートし地域に貢献する活動拠点となる「四国グローバルリーガルセンター」を新たに設置し、法律相談の実施や高松地方裁判所と協力した四国民事実務研究会の発足等、四国における法学教育の質の向上を図るための取組を通じて、実践力を持った法務人材の養成に引き続き寄与していくこととしている。

### (2) 財務内容の改善に関する目標

①組織改革に伴う財務戦略、②自己収入増加、③経費の抑制

#### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

#### 〇 戦略的・効果的な経費の重点配分の実施

第3期中期目標期間に取り組む機能強化のための政策的経費への重点配分を行うなど、戦略的かつ効果的な財務運営を行うために、学長戦略的経費の再編・拡充を図るとともに、新たに「大学改革重点化経費」(3億4,300万円)を創設し、学長、理事及び副学長によるヒアリングにより対象事業を選定し、重点支援を行っている。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実

#### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載1事項が「年度計画を十分に実施している」と認められると ともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### 〇 学生を主役にした大学PR映像の製作

大学への理解促進及び入学志願者の増加等に資するため、「地域に根ざした学生中心の大学」を全体コンセプトに、学生を主役として、歌やナレーションで各場面を紹介する PR映像を製作しており、動画再生サイトによる再生数は1万回を越えている。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②環境配慮活動、③危機管理体制の充実、④情報セキュリティ

#### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### 〇 県や市における事業継続計画の策定支援

香川県下8市9町のBCP(事業継続計画)の新規策定や見直しを支援するため、「香川県版市町BCP作成指針(Ver.1.0)」を作成するとともに、モデル市として、さぬき市と丸亀市を選定しBCP策定事業を実施している。本取組や、香川地域継続検討協議会における継続的な取組が香川県から評価され、香川県知事表彰「かがわ21世紀大賞」を受賞している。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

#### 〇 教育開発機能を強化するための体制整備

教育開発機能の強化を図るため、新たに「大学教育基盤センター」を設置し、遠隔授業(前期2科目、後期1科目)を実施するとともに、文系・理系学生が互いに異なる分野の履修を行う「学問の扉」や、地域の現状や課題を把握し、問題解決のための基礎的教養を修得する「地域理解」等の科目を開設することとしている。

### 〇 四国5大学連携による授業科目の共同実施

「四国におけるe-knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施」事業において、各大学から提供されたe-Learning科目を自大学の科目として共同開講する仕組みを新たに整備している。このことにより、科目提供大学以外の履修者は5大学全体で344名(平成26年度:17名)へと大幅に増加している。

### ○ 特色ある研究への重点支援による成果を可視化する取組

研究戦略室において研究状況を可視化しており、第1期と第2期中期目標期間を比較し、リーディングリサーチ推進経費採択者における世界Top10%論文数が4.8倍増、新領域・組織間連携研究や重点プロジェクト研究の推進による世界Top10%文献数が1.9倍増となったことを確認するなど、重点支援の成果や研究者の研究業績を明らかにするとともに、第3期中期目標期間における支援に活用している。

#### ○ 自治体や地域との連携による地域コミュニティスペースの創出

高松市や商店街との連携協力により、学校帰りの児童が気軽に集まれる場所として、空き店舗を活用したコミュニティスペース「ひょこたん島」の開設や、観音寺市や鉄道会社と連携し、同鉄道における無人駅舎内に地域コミュニティスペース「ひめかふぇ」を開設するなど、地域住民が気軽に集まり交流できるスペースの創出を試みている。

### 〇 地域と学生を結びつけるコミュニケーションインターフェイスの開発

学生が利用するコピーやプリンタ用紙の裏面に商店街で開催されるイベントや店舗の情報を印刷し、様々な情報を学生に提供するシステム「Kadapos/カダポス」を開発し、幸町キャンパスに設置している。同システムは、学生と商店街を結びつけるコミュニケーションインターフェイスになるだけでなく、地域が学生を支え、学生が地域に貢献する新たなチャンネルとなることが期待されている。

## 附属病院関係

#### (教育・研究面)

#### 〇 医学部附属病院内のシーズ開発の促進

医学部附属病院内のシーズ育成の促進のため、先端医療技術セミナーや医農連携交流セミナーの開催を継続するとともに、新たに医工連携セミナーも開催しており、トランスレーショナル・リサーチへの移行を促している。また、西日本の大学が加盟する西日本橋渡し研究グループ(ACT west)が持つ研究シーズの育成・協力を目的とした助成制度へ医学部附属病院の研究シーズに対する助成申請を行うなど、院内のシーズ育成の促進のための取組を行っている。

### (診療面)

#### 〇 糖尿病地域連携パス及び電子糖尿病手帳普及に向けた取組

スムーズにICTを基盤とした連携パスへ移行するため、綾歌地区糖尿病対策多職種連携推進連絡会を定期的に開催するとともに、糖尿病患者2,000名程度のデータベースを作成し、それを元に疾病管理マップを開発して糖尿病腎症透析予防管理に活用したほか、糖尿病第6の合併症である歯周病の治療のための医師-歯科医師連携を組織するなど、糖尿病の発症予防から進展抑制までについて技術移転と地域連携の構築を行うことにより、糖尿病地域連携パス及び電子糖尿病手帳の普及を推進している。

### 〇 検査結果の見落としを防止するシステムの構築

検査結果の見落としを防ぐため、検査をオーダーした医師が検査結果を確認したかど うかをチェックするシステム(利用者ポータル機能)を電子カルテ上で作成し、稼働さ せている。

#### (運営面)

#### 〇 病床稼働率向上と経費削減等による収支の改善

病床稼働率を向上させるための短期的対策として病床運用管理を強化し、診療科別病床配分の柔軟な調整や入退院の連携強化による積極的な空床利用を進めた(ベッドコントロールの件数:月10~20件→月20~100件に増加)ほか、経費削減対策として削減目標を定め、薬剤、検査、医療材料に関する3委員会で対策を検討し、新たに後発医薬品127品目を導入したことなどにより、薬価ベースで826万円の経費削減を達成している。